

伯耆町議会全員協議会

提出案件



平成 28 年 6 月 2 日

伯耆町 総務課

案 件 名	概 要
<p>専決処分について (伯耆町税条例等の一部改正について)</p>	<p>地方税法等の一部を改正する等の法律に基づき町税条例の一部を改正する。</p> <p>○主な改正内容</p> <p>(1) 町民税</p> <p>①法人住民税 (平成 29 年 4 月 1 日適用) 法人住民税法人税割の税率の改正 9.7%→6.0% (平成 29 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から適用)</p> <p>②セルフメディケーション推進のための医療控除の特例の創設 (平成 30 年 1 月 1 日適用) 検診、予防接種等を受けている個人を対象に、スイッチ O T C 医薬品の購入費用について所得控除制度 (医療費控除の控除額計算上の特例措置) を導入する。 本特例は、平成 3 0 年度分から平成 3 4 年度分について適用する。</p> <p>(2) 固定資産税</p> <p>①再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置 (平成 28 年 4 月 1 日 適用) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の間に取得した設備について、新たに固定資産税を課すことになった年度以降 3 年間減免をする。</p> <p>○専決処分日 平成 28 年 3 月 31 日 ○施行日 平成 28 年 4 月 1 日</p>
<p>専決処分について (伯耆町国民健康保険税の一部改正について)</p>	<p>地方税法等の一部を改正する等の法律に基づき町国民健康保険税条例の一部を改正する。</p> <p>○改正内容</p> <p>①課税限度額の引上げ 基礎課税額 54 万円 (現行 52 万円) 後期高齢者支援金等課税額 19 万円 (現行 17 万円)</p> <p>②国民健康保険税の軽減対象を拡大 国民健康保険税の 5 割軽減及び 2 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得を引き上げる。</p> <p>○専決処分日 平成 28 年 3 月 31 日 ○施行日 平成 28 年 4 月 1 日</p>
<p>専決処分について 平成 2 7 年度伯耆町一般会計補正予算 (第 6 号)</p>	<p>既予算額 7,548,000 千円 補正額 67,000 千円 補正後予算額 7,615,000 千円 平成 28 年 3 月 31 日専決 (主な内容) 地方交付税、各種交付金、県支出金、財産収入、寄附金の確定に伴う調整・整理、国庫支出金 (過年度事業精算分) の増額、基金利子等の確定に伴う積立金 (財政調整基金など) の調整・整理ほか</p>

案 件 名	概 要
専決処分について 平成28年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	住宅新築資金等貸付事業会計 既予算額 532千円 補正額 25,570千円 補正後予算額 26,102千円 平成28年5月31日専決 (主な内容) 平成27年度の同会計の歳入不足補てんを行うもの。 歳入科目:歳入欠陥補填収入、歳出科目:前年度繰上充用金
専決処分について 平成28年度伯耆町索道事業特別会計補正予算(第1号)	索道事業会計 既予算額 19,500千円 補正額 7,474千円 補正後予算額 26,974千円 平成28年5月31日専決 (主な内容) 平成27年度の同会計の歳入不足補てんを行うもの 歳入科目:歳入欠陥補てん収入、歳出科目:前年度繰上充用金
平成28年度伯耆町一般会計補正予算(第1号)	既予算額 7,624,000千円 補正額 30,000千円 補正後予算額 7,654,000千円 (主な内容) 国庫支出金、県支出金、宮城県東松島市派遣職員負担金、コミュニティ助成金の増額、園芸産地活力増進事業、田んぼの汎用化モデル事業、地域介護・福祉空間交付金事業、コミュニティ助成事業の増額ほか
伯耆町耐震改修促進計画の修正について(説明)	建築物の耐震化をさらに促進するため、鳥取県耐震改修促進計画が平成32年度末まで期間が延長される予定のため、県計画に合わせて本町の耐震改修促進計画も平成32年度まで期間を延長する。 耐震化率の目標(県計画に準ずる) 住宅 89% (修正前86%) 特定既存耐震不適格建築物 90% (修正前89%)
伯耆町地域防災計画の修正について(説明)	国においては、災害対策基本法及び防災基本計画等の修正、県においても鳥取県地域防災計画の修正が行われた。 これらの計画変更を踏まえ、伯耆町防災計画の修正案を作成した。 この変更内容について説明するもの。